

# 家族を守る 力になりたい

# 大島あつし

1956年(昭和31年)埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管(現JFEスチール)にて14年間勤務。その後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年に民主党公衆候補として衆議院初当選、連続4期当選。元内閣府副大臣、総務副大臣

### 尊敬する指導者

リチャード・ニクソン(米国大統領としてベトナム戦争を終結に導き、中国との国交回復を実現した)、周恩来(現在の日中関係の基礎となった日中国交正常化に尽力した)。

### 生き方を漢字一文字で表すと

「動」(政治家は絶対に生活感覚を忘れてはいけない。そのためには政治家は自ら生活の現場に足を運んで、そこから政策をはじめ様々な発想をしていくべきであるということ)。

## 民主党

桶川市泉2-11-32 天沼ビル 電話048-789-2130 FAX 048-789-2117  
http://www.sakitama.or.jp/oshima



12年前の初当選のとき、「新しい国創りを目指すことのできる最後の10年が始まった」と訴えました。今、与党と野党、敵と味方、賛成か反対か、対立軸を作る余裕は、我が国には残っていません。国を一つにしてこの難局を乗り越え、政治家として国民に対する責務を果たしていきたい、この思いを私は新たにしています。

社会は個々の政策の積み重ねで出来ているのですが、一つの政策を実現するには忍耐が必要です。大きな政策を実現するには、関係者のご理解をしっかりと得ながら進むしかありません。私はこれまで通り、一つ一つ積み重ねて政策を実現し、皆さまとの約束を果たしていきます。

### 地元への思い

私は2000年の初当選以来、企業誘致による雇用確保や利便性の向上によって若年世代の人口増を図るべきと考え、上尾道路および圏央道の全面開通を目指してきました。国土交通大臣への直接の働きかけなど全面開通のために全力を注いできた結果、圏央道の建設が着実に進み、上尾道路も桶川市川田谷から鴻巣市箕田までの未着工区間が2012年度予算の中で事業化されたのでした。

私たちが暮らしているのは全国でも急速に高齢化が進む地域の一つですから、地域の活力を維持するためにあらゆる手段を駆使しなければなりません。そこで、圏央道で東西が、上尾道路で南北が繋がって交通の要となるというのは私たちの地域の大きな利点です。できるだけ早く整備を進め、企業や研究拠点の誘致、人口の流入、地域経済の活性化を図る必要があります。

しかも、都市近郊の私たちの地域の課題を解決することは、日本の今後のモデルともなります。大宮台地の安定した地盤、上尾道路・圏央道が交差する地の利、都内へ

の近さといった条件を活かし、日本再生のモデルとして私たちの暮らす地域の発展に取り組んでいきます。

### 働く力をつける

私が初当選時から提案してきた「求職者支援制度」が昨年10月からスタートし、制度利用者の就職率は7割にも達しています。失業保険と生活保護の間の第2のセーフティネット(安全網)という位置付けです。失業手当が切れた人たちに職業訓練を行うと同時に月10万円の生活支援を支給します。求職者支援制度ではさらに制度面での充実が必要です。たとえば引きこもりや長期の未就労者の人など就職が困難な方たちにこの制度を活用してもらい、各人に合った就職相談なども行って、就職する力が身につくように後押ししていきます。

### いのちを守る

戦争が外交の失敗なら、自殺者が多いのは内政の失敗です。私は野党時代から自殺対策を強く訴え、政権交代後は内閣府副大臣として全力で自殺対策に取り組んできま

した。以後、毎年約1000人ずつ自殺者数が減少し、今年は15年ぶりに3万人を下回る見通しとなっています。

景気の先行きが不透明になると自殺者が増える傾向にあります。自殺対策については与野党の枠を超えて、あらゆる政策手段を動員して対処していきます。

### 情報化時代の直接雇用結び付く景気対策を

携帯電話やパソコン、インターネットなどが急速に普及したため、生産者と消費者の間をとりもったり、人と人とを仲介するような中間的な仕事がなくなりました。そこで雇用確保には、公契約法を成立させ、直接雇用につなぐ分野で景気対策を行うことが大切です。また、どんなに不況になっても必ず需要はあります。それを掘り起こせないというのは日本全体の営業力が本当に落ちてきているからでしょう。営業職経験のある数少ない国会議員として、日本の営業力をいかに底上げするかという観点から人材育成に取り組んでいきます。

次ページへ



求職者支援制度は恒久的な仕組みとして実現しました。高い専門技術を身につけることは就職に直結しますので、より多くの方々に使っていただけるよう制度を拡充させていきます。



初当選以来取り組んできた上尾道路(北本・鴻巣)は事業化されました。完成すると上尾・桶川・北本・鴻巣を南北に結ぶ国道になります。国道17号の渋滞解消・防災力強化など地域の発展に大きく寄与します。



埼玉県中央広域消防本部(鴻巣市)を訪問し東日本大震災発生時の対応について伺い、同本部が3月11日の21時55分には被災地へ向けて出発したと聞いて感銘を受けました。



消防団、民生委員、地域総合型スポーツクラブ(NPO法人)の皆さまを始め、何の対価も求めない活動で地域を支えて下さっている方に心より感謝申し上げます。



「新しい公共」円卓会議における公共的なサービスの在り方についての議論を踏まえ、寄付を通じた「新しい公共」への参画を広めるためにNPO税制を拡充しました。



消費者庁副大臣として、子どものライター事故を防ぐために安全規制を強化しました。以後、新型ライターによる子供の火災事故は起こっていません。(国の関連機関である産総研でも子供の事故を予防するための研究を進めています)



本人の自覚や周囲の人の気づきのきっかけになればとの思いから、働き盛りのサラリーマンを対象に自殺やうつ病についての啓発キャンペーンを行いました。(JR新橋駅前)





最先端の研究に触れるために研究者と直接意見交換をしています。ガンの放射線治療機を開発しているチームでは自動車製造用の溶接機を利用して、放射線をピンポイントで照射できる技術を研究中です。



国際金融市場は、コンピューターによって世界のGDPの10倍もの巨額のリスクマネーが常時かつ瞬時に取引されており、非常に不安定になっています。それにどう対応していくかも国際政治の大きな課題です。(地元でビジネスセミナーを開催)



新型インフルエンザの発生に備えてワクチンの量産体制を整えました(北本市に建設中の第一三共ワクチン(株)の工場にて)全国民分のワクチンを半年で用意します。



学校栄養士の方によると、魚に骨のあることを知らない子供も珍しくないとのことです。私も感謝とともに給食をいただきました。食育という視点からも子育てを支援します。



総務副大臣として岩手県宮古市を訪問し、山本市長と復興の課題について語り合いました。今後とも被災地に寄り添って最善を尽くすことが政府で携わった私の責務だと考えています。



上尾道路沿線の「道の駅」に農産物の直売所を設ける計画には、地域の魅力の発信地になると大きな期待が寄せられています。JAあだち野や桶川市関係者より要望をいただき、国土交通省に対する働きかけを進めています。

## 先端技術を日本の経済発展に役立てる

人類は科学技術の進歩によって飛躍的な発展を遂げてきました。政治としても科学技術の進歩に対してはつねに注意を払っておかなければなりません。そのような問題意識から、先端の科学技術に関心を持ち、国内の企業の研究所や公的な研究所の視察を行ってきました。政治は大局的な見通しの中で強い領域を見極め、そこに経営資源を集中的に投じなければなりません。その点で私がいつも想起するのが岩倉使節団です。明治4年から1年9ヶ月もの間、国の指導者たちが国を留守にして最先端の統治システムや科学技術の現状を自ら見聞して、それを建国のために活かしたのでした。政治家として世界最先端の情報をつかもうとしていたその進取の精神に最も注目すべきなのです。

### 先進医薬の研究・開発で世界の医療をリードする

私が日本にとって有望だと感じているのが理化学研究所でのアルツハイマー薬の研究です。認知症の患者をケアするコストは今でも莫大で、日本ばかりか世界的にも大きな負担となっています。国際アルツハイマー病協会では「認知症のケアの世界的コストは2010年の世界のGDPの1%、6040億ドル(約48兆円)を超える」としています。したがって、アルツハイマーを治す薬を日本で実用化できれば、国内のケアのコストを劇的に下げられるほか、海外に対しても貢献できます。

研究者によればこの薬の実用化には15年間もの年月が必要ですが、これを国家プロジェクトに位置付け、併せて新薬がストレスなく開発できる国の体制も整えるなど、私もできるだけ早期の実用化の実現に全力を尽くしていきます。

### 大災害の被害を減らす最新の衛星システムに着手

東日本大震災の直後、東北の被災地では通信インフラが壊滅して携帯もメールも通じませんでした。しかし、準天頂衛星システムでは、人工衛星に携帯電話の電波が届くことを利用し、安否確認や正確な津波情報の提供を携帯のメールで行えます。私がいち早くその可能

性を指摘し関係者とともに全力を尽くした結果、閣議決定を経て準天頂に予算を付けることができました。今後の首都直下型地震や大津波を伴う大地震に備えて、早期に整備できるように取り組んでいきます。

準天頂衛星では東アジアやオセアニア等の地震頻発地域もカバーできますので、これを提供すれば各国の被害の減少にも貢献できます。また従来、我が国はインターネットやGPSなど多くの通信インフラを外国に依存してきましたが、これは我が国独自の通信インフラとなるものです。いずれにせよ、準天頂衛星によって我が国は、世界への貢献度を一段と高めると同時に世界への強い影響力も持つことができるようになります。

### 安く購入し効率的に利用してエネルギーコストを下げる

我が国のエネルギー(石油・石炭・天然ガス等)の輸入金額は、ここ20年で約7兆円から約22兆円にまで増大し大きな負担となっています。国の富の流出を防ぐためにも、今後、国家戦略としてエネルギーコストを抑えていかなければなりません。そこで今、円が非常に強いうちにシェールガス(天然ガス)のほか、あまり注目されていない資源の権益も確保していくことが重要ですので、それらのエネルギー資源の権益を手に入れ

るために全力を尽くします。併せて、スマートシティ構想などエネルギーを効率よく使うシステムの構築も推進します。

### 食の安心安全の原点は教育現場にある

2000年の選挙でも「食品内容物の表示徹底で安心して選べる社会」を訴えました。今、食の面で大きくクローズアップされてきたのが学校給食です。これには、共稼ぎのため家庭でゆっくりと朝食をとることができない、間食が増えて一日のうち一番充実した食事が給食となっているといった現代的な事情があります。

学校現場でも、無添加・有機食材の使用、地産地消の推進、給食の無償化など給食では様々な取り組みが行われていますので、さらに学校給食を充実させていくように全力を尽くしていきます。

### 農家のやる気に応える農産物の拡販策を展開

私たちの地域にも、米、野菜、果樹、花き、畜産など様々な農業があります。20年かけて新品種の梨を作り上げたグループ、常に世界の情報を収集し生産に取り入れている花き農家など活気ある産業です。国としての支援はもちろん、道の駅の整備などを含め地元農産物の販路拡大を進めます。

### 大島事務所では大学生のインターン(研修生)を受け入れています。事務所で働いた彼らの感想が寄せられましたのでご紹介します。

1さん(W 大学法学部2年生)  
インターンの参加者にはいろいろな人がいました。議員志望、政策秘書志望……私はそういった人たちとは正反対で、政治にはさほど関心がなく、政治家に対しても、正直あまりいい印象は持っていませんでした。しかし、実際の政治家の活動は、わたしの想像していたものとは全く違いました。動く。とにかく動く。ひたすら動く。代議士は国会見学ツアーで参加

者の方に対し自ら国会内を案内し、昼食を共にし、地元の情勢や日々の業務についてお話しする。そうかと思えば、総務副大臣として官僚の方と意見交換をしたり、会合に出席したりする。さらに地元で有権者と接し、早朝から駅頭に立ったりする。秘書の方も早朝から駅頭に立ち、事務所で事務作業をし、支援者の方のお宅を訪問し、人手が足りないとあれば自ら一軒一軒ポスティングをする。そして、大島事務所の方々は非常に地元を大切にしている、ということその活動内容から感じました。また、政治的なことばかりでなく、社会人とし

ての立ち振る舞いの仕方も学ばせていただきました。この2ヶ月間で、大学生活では学べないようなたくさんのお話を学び、大切な思い出を作らせていただきました。以前は興味がなかったから、と読み飛ばしていた新聞の政治面ですが、今では一番とっていいほど丁寧に読むようになるなど、今回のインターンで以前の自分とは違う自分になったことを実感しています。

